

Q&A

令和8年度 Innovate MUSEUM事業公募説明会においての質疑応答をまとめました。参考としてください。

NO	質問事項	回答
1	(1)博物館収蔵資料デジタルアーカイブ推進体制構築事業について、申請には5館以上の連携が必要とのことですが、単館での追加募集を検討いただく可能性はありますか。	単館での募集は予定しておりません。 令和6年度補正予算で実施した博物館収蔵資料デジタルアーカイブ推進事業では単館を対象に募集を行いました。小規模な博物館単体では申請事務自体が負担になる等で、ご参加いただきにくい状況があり、結果、三次募集まで実施することになりました。こうした状況を踏まえ、令和8年度は、昨年度二次募集から実施した共同申請を下敷きとした事業を実施することとしています。地域の中核館等がとりまとめ役（事業主体）となり、複数の博物館において、資料のデジタル化・データベース登録・公開を共同実施する取組を支援することで、地域において自律的・継続的にデジタルアーカイブが推進される体制の構築を目指すことを目的とする事業となっております。
2	(1)博物館収蔵資料デジタルアーカイブ推進体制構築事業について質問します。 ・50件公開していない小規模館5館以上を含み、主とするのは前提として、すでに公開を進めている博物館のコレクションも加えたほうが良いと言う場合に、従として公開されている館のデジタル化も事業に加えることは可能ですか。 ・事業の継続性、発展のために研修メニューなども事業に加えることは認められますか。 ・小規模館で先進的なデジタル化の試行を行うことが難しい場合、大規模館で付随的に実施することは想定されますか。 ・公民館や大学など、博物館外に所在する資料のデジタル化も対象となりますか。	・募集案内p5に記載の未着手館の定義を満たす博物館が、デジタル化に関する経費を計上いただける博物館になります。既に公開を進めている館であっても、7割以上について画像データが作成されていなければ、デジタル化に取り組んでいただけます。 ・人材育成を目的とした研修等の経費計上は可能です。事業の継続性・発展の観点からも人材育成は重要であり、例えば資料撮影を行う際に、人材研修を兼ねてエンジニアが現場に赴いて指導を行う取組等も想定されます。 ・先進的なデジタル化については、可能であればDX事業での提案を推奨しますが、本事業においても、デジタル化に付随する形で先進的な取組が推進されることを妨げるものではありません。 ・本事業のデジタル化の対象は、博物館収蔵資料に限ります。
3	・「新規性」に関することですが、応募様式には新規・継続を選択する欄があり、継続申請も可能なものという理解で良いでしょうか。 ・応募様式別紙4-1に事業収入についての説明がありますが、たとえば立ち入るために入館料が必要なスペースで行う展示やイベントを事業の一環として行う場合、当該展示やイベントへの参加料は徴収しない場合でも、立ち入りに要する入館料は事業収入として収支に組み入れる必要があるのでしょうか。ある場合、申請時の収入は、入場者数の見込みに基づく額を記載するということでしょうか。	・継続事業として申請される場合は、新規性についての審査は行われません。補助率2分の1で申請をしてください。 ・補助事業の遂行により収入が生じた場合は、その分を当該年度の補助対象経費に充当するものとします（※）。ついては、入館料収入が、通常業務に係る収入と本事業に係る収入が明確に区別できる場合は充当可能ですが、そうでない場合は、事業収入として取り扱うことは難しいと思われます。 ※募集案内p4に誤りがありました。充当可能なのは「補助事業」でなく「補助対象経費」です。（追って、修正版の募集案内と新旧対照表を公開させていただきます。）
4	(1)博物館収蔵資料デジタルアーカイブ推進体制構築事業について、募集案内P.3の定義に置いて、「博物館」とは「登録博物館」「指定施設」「その他文化庁長官が認める施設」とありますが、共同実施に参加する（デジタル化の対象となる）5館についても、全てこの厳密な定義を満たす必要がありますか。	募集案内p1のとおり、当事業における「博物館」とは、博物館法（昭和26年法律285号）第2条第1項に基づく登録博物館、同法第31条に基づく指定施設又はその他文化庁長官が認める施設（※）を指します。※「その他文化庁長官が認める施設」には、申請時点で登録又は指定の申請済の施設若しくは令和8年度中に申請する計画を有する施設を含みます。 共同実施参加館（収蔵資料のデジタル化を実施する館）は、上記の博物館であることを要件とします。類似施設等で本補助金の活用計画がある場合には、登録博物館もしくは指定施設への申請について、登録事務を行う自治体教委にご相談ください。
5	(2)MuseumDX推進事業の対象事業がイメージできませんでした。事例など紹介していただけると助かります。	これまでの本事業の事例については、ホームページに事例集を掲載していますので参考してください。
6	(4)ネットワークの形成による課題解決事業について、事業の会計及び規則について、中核館の所属する自治体の会計規則に則するという形は問題がないでしょうか。	規約において、中核館の設置者である自治体の会計規則に準拠する旨を定めることは、適正な経理処理を行うための一つの方法と考えられます。
7	(4)ネットワーク形成については、原則都道府県レベルとなっていますが、県内をまたぐ市町村レベルでも採用される可能性はありますか。	ネットワーク形成事業は、原則として複数の都道府県にまたがって博物館がネットワークを形成し、多様な主体と連携しながら、広域的な課題に取り組む事業となっています。複数の博物館が、人材・ノウハウ・情報等のリソースを共有することで、単館では達成が困難な成果を創出し、事業効率を高める連携の形成や、持続可能な協働体制の構築を図るとともに、他の博物館ネットワークにも応用可能な事業モデルの創出を目指すという観点で見た場合、同一県内での連携が直ちに排除されるものではありませんが、地域内での連携を支援する地域課題対応型事業というメニューもございいます。事業規模や目的の違いを踏まえ、適切な枠組みを選択のうえ事業を構築してください。
8	本事業に係る自己負担分の財源として、チケット販売収入に加え、母体企業のグッズ売上の一部を本事業へ充当することは認められますでしょうか。 可能な場合、条件等がございましたら併せてご教示いただけますと幸いです。	事業費の切り分けについては、前述の回答（No.4）をご確認ください。また、チケット販売収入が入館料収入を指す場合、本補助事業に係る活動との切り分けが困難となる可能性がありますので、本事業分と通常業務分を適切に切り分けるよう留意してください。